

# 就労準備支援事業・認定訓練事業の実態に関する調査 集計表

## 就労準備支援事業（単純集計）

### 法人の種類別

社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会を除く）	医療法人	特定非営利活動法人（NPO）	協同組合	一般社団法人・財団法人（公益法人を含む）	会社（株式会社、有限会社等）	地方自治体（直轄事業）	その他	合計	N
43%	16%	0%	16%	4%	8%	5%	6%	2%	100%	232

### 法人の従業員数別

1～29人	30～99人	100～999人	1000人以上	地方自治体	無回答	合計	N
23%	35%	31%	4%	6%	1%	100%	232

### 法人の種類別有効回答数

1	2～9	10～29	30～	地方自治体	無回答	合計	N
25%	47%	11%	7%	6%	3%	100%	232

### 委託元自治体数

1	2	3～5	5～9	10以上	無回答	合計	平均	N
82%	5%	3%	3%	3%	3%	100%	1.9	232

### 実施拠点数

1	2～4	5～9	10以上	無回答	合計	平均	N
79%	15%	2%	1%	3%	100%	1.6	232

### 利用者実人員

0	1～4	5～9	10～19	20～49	50人以上	無回答	合計	平均	N
13%	28%	21%	15%	13%	6%	5%	100%	21.4	232

## 配置しているスタッフ (M.A.)

正規職員(専従)	正規職員(他業務と兼務)	非正規職員		その他	N
		非正規職員(専従)	職員(他業務と兼務)		
50%	74%	31%	34%	3%	232

## 配置している1事業所当たりスタッフ数

1～2人	3～5人	6～10人	11人以上	無回答	合計	N
63%	32%	4%	1%	0%	100%	232

## 運営年数

今年度が初年度	2～3年	4～5年	6～9年	制度発足時から	制度発足以前から類似事業を実施	無回答	合計	N
1%	27%	19%	30%	19%	4%	1%	100%	232

## 事業受託時の支援実績

就労支援の経験あり	就労支援経験はなかった経験者を配置した	特に就労支援の経験はなかった	その他	無回答	合計	N
53%	8%	32%	4%	3%	100%	232

## 利用者の属性 (M.A.)

長期失業者または就労経験がほとんどない方	対人関係で不安や問題を抱えている方	何らかの障害を抱えているとみられる方	ひきこもり	ニート・フリーター	難病その他の病気を抱えている方	シングルマザー、シングルファザー	ホームレス	その他	N
77%	68%	66%	59%	17%	8%	5%	2%	2%	232

## 支援内容 (M.A.)

就労体験	社会生活自立支援	日常生活自立支援	キャリアコンサルティング	個人ワーク	基礎技能・基礎能力の習得に必要な訓練	ハローワークへの同行支援	就職後の定着支援	その他の支援	模擬面接、履歴書作成指導、ビジネスマナー講習等	求人開拓、企業訪問	グループワーク	合計	N
84%	72%	77%	24%	55%	40%	73%	55%	13%	64%	46%	38%	100%	232

## 最も力を入れている支援

就労体験	社会生活自立支援	日常生活自立支援	キャリアコンサルティング	個人ワーク	基礎技能・基礎能力の習得に必要な訓練	ハローワークへの同行支援	就職後の定着支援	その他の支援	模擬面接、履歴書作成指導、ビジネスマナー講習等	求人開拓、企業訪問	グループワーク	無回答	合計	N
25%	17%	16%	3%	3%	3%	3%	2%	2%	1%	1%	0%	24%	100%	232

## 標準的な支援期間

2年	1年	6か月	3か月	その他	特に定めなし・利用者によって異なる	無回答	合計	N
1%	37%	16%	3%	1%	42%	0%	100%	232

## 終了者数

0	1~4	5~9	10~19	20~49	50人以上	無回答	合計	平均	N
20%	41%	15%	7%	3%	3%	11%	100%	7.7	232

## 就職者数(終了者あり)

0	1~4	5~9	10~19	20~49	50人以上	無回答	合計	平均	N
13%	59%	12%	8%	3%	2%	4%	100%	5.2	160

## 就職率(終了者あり)

0	0~20%	20~40%	40~60%	60~80%	80~100%	無回答	合計	平均	単純平均	N
13%	4%	15%	19%	14%	31%	4%	100%	52%	64%	160

※ 事業終了者がある機関

※ 平均は標本の就職数総計と終了者数総計から算出したもの、単純平均は標本ごとの就職率の平均

## 就職活動の支援方針

就職活動の支援について	自立相談支援機関等	自立相談支援機関等とは原則的に自立相談支援機関に任せている	自立相談支援機関等と連携しつつ必要に応じて就職活動の支援を行っている	自立相談支援機関等と連携し積極的に就職活動の支援を行っている	その他	無回答	合計	N
7%	46%	39%	7%	1%	100%	232		

※ 平均は標本の就職数総計と終了者数総計から算出したもの、単純平均は標本ごとの就職率の平均

## 運営費

自治 体から の委託 費等 おおむ ね賄わ れてい る	自治 体から の委託 費では 不足す る	無回 答	合計	N
71%	24%	5%	100%	232

## 不足する運営費の補填方法 (運営費が不足する事業所)

他の事 業収 入から の補填	寄付・ 賛同 金	経営 者の私 財	その他	合計	N
76%	4%	9%	11%	100%	55

## 事業の運営上の問題

まったく 問題は ない	あまり 問題は ない	どちらと もいえ ない	問題が ある	非常に 問題が ある	無回 答	合計	N
1%	10%	31%	50%	5%	2%	100%	232

## 事業の課題・改善を要する事項

就労 体験 先とな る企業 等の確 保	就職 等の成 果につ ながり にくい	利用 者の確 保	求人 開拓 (就職 先とな る企業 の開 拓)	利用 期間が 1年で は短い	事業の 役割が 地域で 十分に 理解さ れてい ない	スタッフ の確保	その他	人件 費、そ の他の 運営 資金の 確保	自治 体の福 祉行 政との 連携	ハロー ワーク 等との 連携	自立 相談 支援 事業と の連携	N	
63%	51%	48%	46%	43%	42%	41%	39%	37%	33%	19%	15%	11%	232

## 就労準備支援事業 (受託時の就労支援の実績別)

### 利用者実人員

	0	1~4	5~9	10~19	20~49	50人以上	無回答	合計	平均	N
就労支援経験あり	11%	23%	21%	14%	16%	9%	7%	100%	20.9	122
経験ある職員を配置	11%	22%	22%	22%	11%	6%	6%	100%	95.8	18
就労支援経験なし	19%	36%	21%	16%	7%	1%	0%	100%	7.5	75
その他	22%	33%	22%	11%	11%	0%	0%	100%	7.4	9
無回答	0%	25%	0%	13%	25%	0%	38%	100%	13.0	8
合計	13%	28%	21%	15%	13%	6%	5%	100%	21.4	232

### 就職者数

	0	1~4	5~9	10~19	20~49	50人以上	無回答	合計	平均	N
就労支援経験あり	24%	43%	10%	9%	4%	3%	7%	100%	6.6	122
経験ある職員を配置	11%	56%	0%	11%	0%	6%	17%	100%	9.9	18
就労支援経験なし	37%	43%	11%	0%	0%	0%	9%	100%	1.5	75
その他	33%	33%	11%	0%	0%	0%	22%	100%	1.9	9
無回答	13%	50%	0%	0%	0%	0%	38%	100%	1.2	8
合計	27%	44%	9%	6%	2%	2%	10%	100%	4.8	232

### 就職率

	0	0~20%	20~40%	40~60%	60~80%	80~100%	無回答	合計	平均	単純平均	N
就労支援経験あり	9%	2%	16%	19%	20%	31%	2%	100%	55.7%	70.2%	122
経験ある職員を配置	7%	7%	14%	29%	14%	29%	0%	100%	46.5%	72.1%	18
就労支援経験なし	20%	8%	12%	20%	6%	29%	6%	100%	39.4%	51.5%	75
その他	25%	0%	25%	0%	0%	50%	0%	100%	63.6%	56.3%	9
無回答	20%	0%	20%	20%	0%	20%	20%	100%	52.1%	45.8%	8
合計	13%	4%	15%	19%	14%	31%	4%	100%	52.0%	63.5%	232

# 認定就労訓練事業

## 法人の種類

社会福祉協議会	社会福祉法人(社会福祉協議会を除く)	医療法人	特定非営利活動法人(NPO)	協同組合	一般社団・財団法人(公益法人を含む)	会社(株式会社、有限会社等)	地方自治体(直轄事業)	その他	合計	N
9%	49%	1%	12%	6%	4%	15%	1%	3%	100%	181

## 法人の従業員数

1～29人	30～99人	100～999人	1000人以上	地方自治体	無回答	合計	N
20%	25%	45%	8%	1%	1%	100%	181

## 法人の種類別有効回答数

1	2	3～5	5～9	10以上	無回答	合計	N
22%	43%	24%	9%	1%	1%	100%	181

## 委託自治体数

1	2	3～5	5～9	10以上	合計	平均	N
80%	13%	3%	2%	3%	100%	2.0	181

## 実施拠点数

1	2～4	5～9	10以上	合計	平均	N
61%	27%	7%	6%	100%	3.1	181

## 本業産業

医療・福祉	協同組合	人材サービス業	農林業・漁業	建設業	製造業	宿泊業、飲食サービス業	ビルメンテナンス・清掃	その他の産業	無回答	合計	N
76%	6%	2%	2%	4%	3%	1%	4%	1%	2%	100%	181

## 利用者数(2023年度実人員)

0	1~4	5~9	10~19	20~49	50人以上	無回答	合計	N
46%	34%	7%	4%	2%	1%	7%	100%	181

## 配置しているスタッフ (M.A.)

正規職員(専従)	正規職員(他業務と兼務)	非正規職員(専従)	非正規職員(他業務と兼務)	外部支援機関の職員等	その他	N
23%	77%	9%	20%	1%	3%	181

## 配置スタッフ数

1~2人	3~5人	6~10人	無回答	合計	N
78%	15%	3%	4%	100%	181

## 事業実施期間

今年度が初年度	2~3年	4~5年	6~9年	制度発足時から	制度発足以前から類似事業を実施	無回答	合計	N
7%	19%	19%	31%	12%	6%	5%	100%	181

## 運営費財源

地方自治体からの補助金等	他の事業収入(本業収入等)からの補填	寄付・賛同金	経営者の私財	無報酬・実績なし	その他	無回答	合計	N
9%	72%	2%	3%	4%	2%	7%	100%	181

## 訓練就労形態

雇用型	非雇用型	雇用型と非雇用型の両方	無回答	合計	N
12%	61%	22%	5%	100%	181

## 就労訓練以外の支援 (M.A.)

日常生活自立支援	社会生活自立支援	就職後の定着支援	基礎技能・基礎能力の習得に必要な訓練	個人ワーク	ハローワークへの同行支援	面接・履歴書作成・ビジネスマナー講習等	求人開拓、企業訪問	グループワーク	キャリアコンサルティング	その他	N
29%	24%	18%	15%	13%	13%	12%	9%	8%	7%	5%	181

## 終了者数

0	1~4	5~9	10~19	20~49	50人以上	無回答	合計	平均	N
46%	29%	4%	2%	2%	1%	16%	100%	2.4	181

## 就職者数 (訓練終了者あり)

0	1~4	5~9	10~19	20~49	無回答	合計	平均	N
25%	58%	6%	7%	1%	3%	100%	1.3	181

## 就職率 (訓練終了者あり)

0	0~20%	20~40%	40~60%	60~80%	80~100%	無回答	合計	平均	単純平均	N
23%	3%	7%	0%	4%	30%	32%	100%	52%	62%	181

※ 平均は標本の就職数総計と終了者数総計から算出したもの、単純平均は標本ごとの就職率の平均

## 内部就職(就職者あり)

0	1~4	5~9	無回答	合計	平均	N
32%	60%	2%	6%	100%	1.3	50

## 内部就職率 (就職者あり)

0	0~20%	20~40%	40~60%	60~80%	80~100%	無回答	合計	平均	単純平均	N
32%	4%	10%	6%	0%	42%	6%	100%	32%	54%	50

※ 平均は標本の就職数総計と終了者数総計から算出したもの、単純平均は標本ごとの就職率の平均

## 実施における問題の有無

まったく問題は無い	あまり問題はない	どちらともいえない	問題がある	非常に問題がある	無回答	合計	N
3%	16%	38%	31%	5%	7%	100%	181



## 実施上の課題 (M.A.)

受け入 れる職 場の負 担	運営資 金の確 保	利用者 の確保	認定就 労訓練 の役割 の地域 での理 解	スタッフ の確保	ノウハウ の不足	就職等 の成果 につな がりに くい	自治体 の福祉 行政と の連携	自立相 談支援 事業と の連携	ハロー ワーク等 との連 携	求人開 拓	その他	N
40%	36%	29%	29%	28%	25%	22%	20%	18%	14%	13%	4%	181

## 利用者の有無別実施上の課題(M.A.)

	受け入 れる職 場の負 担	運営資 金の確 保	利用者 の確保	認定就 労訓練 の役割 の地域 での理 解	スタッフ の確保	ノウハウ の不足	就職等 の成果 につな がりに くい	自治体 の福祉 行政と の連携	自立相 談支援 事業と の連携	ハロー ワーク等 との連 携	求人開 拓	その他	N
利用者 あり	41%	38%	22%	24%	25%	24%	29%	26%	24%	14%	12%	4%	85
利用者 なし	43%	40%	38%	38%	32%	30%	14%	17%	14%	15%	15%	5%	84
無回答	8%	0%	17%	0%	17%	0%	17%	0%	0%	0%	8%	0%	12
合計	40%	36%	29%	29%	28%	25%	22%	20%	18%	14%	13%	4%	181